

平成 14年 1月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 3月 14日

上場会社名 株式会社ACCESS

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4813

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画室長

東京都

氏名 室伏伸哉

TEL (03) 5259 - 3511

決算取締役会開催日 平成 14年 3月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 4月 25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 株) ・ 無

1. 14年 1月期の業績 (平成 13年 2月 1日 ~ 平成 14年 1月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 1月期	4,916	95.2	59	-	56	-
13年 1月期	2,519	67.5	449	-	459	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 1月期	621	-	37,592.55	-	-	13.3	1.0	1.1
13年 1月期	498	-	32,710.86	-	-	13.6	10.3	18.2

(注) 期中平均株式数 14年 1月期 16,532株 13年 1月期 15,252株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 1月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年 1月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 1月期	6,512	5,930	91.1	352,138.21
13年 1月期	4,322	3,414	79.0	223,870.79

(注) 期末発行済株式数 14年 1月期 16,842株 13年 1月期 15,252株

期末自己株式数 14年 1月期 -株 13年 1月期 -株

2. 15年 1月期の業績予想 (平成 14年 2月 1日 ~ 平成 15年 1月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,564	182	184	0.00	-	-
通期	6,300	608	604	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35,907円14銭

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 18 期 (平成14年 1月31日現在)		第 17 期 (平成13年 1月31日現在)		増 減 金 額 (印減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	*2, *5	2,650,295		226,860		2,423,434
2. 売掛金	*4	831,779		402,679		429,099
3. 有価証券		-		1,043,433		1,043,433
4. 仕掛品		456,233		622,105		165,871
5. 前渡金		54,885		14,070		40,815
6. 前払費用		48,922		75,500		26,578
7. 短期貸付金	*1	111,000		-		111,000
8. その他		33,015		18,658		14,357
9. 貸倒引当金		2,390		1,350		1,040
流動資産合計		4,183,740	64.2	2,401,957	55.6	1,781,783
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	*2	292,359		245,208		
減価償却累計額		74,179	218,179	49,848	195,360	22,819
(2) 器具備品		266,883		209,803		
減価償却累計額		96,222	170,660	57,140	152,663	17,997
(3) 土地	*2		126,899		126,899	-
有形固定資産合計			515,739		474,922	40,817
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			464		516	52
(2) ソフトウェア			69,465		48,038	21,427
(3) 電話加入権			3,060		2,987	72
無形固定資産合計			72,990		51,542	21,448
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*2, *4		259,330		619,567	360,237
(2) 関係会社株式	*4		1,082,587		640,770	441,817
(3) 出資金	*4		31,661		27,163	4,497
(4) 関係会社出資金			193,002		-	193,002
(5) 長期前払費用			2,849		3,283	433
(6) 敷金保証金	*2		93,118		88,720	4,398
(7) 保険積立金			-		14,666	14,666
(8) その他			77,771		-	77,771
投資その他の資産合計			1,740,320		1,394,171	346,148
固定資産合計			2,329,051		1,920,636	408,414
繰延資産						
1. 社債発行差金			-		187	187
繰延資産合計			-		187	187
資産合計			6,512,791	100.0	4,322,781	2,190,010

(単位：千円)

期 別 科 目	第 18 期 (平成14年 1月31日現在)			第 17 期 (平成13年 1月31日現在)			増 減 金 額 (印減)
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	
(負債の部)			%			%	
流動負債							
1. 買掛金 *4	157,213			171,247			14,034
2. 短期借入金 *2	-			79,900			79,900
3. 一年内返済予定の長期借入金 *2	-			68,940			68,940
4. 未払金	136,585			111,102			25,483
5. 未払費用	-			9,080			9,080
6. 未払法人税等	3,800			2,290			1,510
7. 前受金	16,835			260,299			243,464
8. 預り金	15,398			14,439			959
9. 賞与引当金	84,628			63,268			21,359
10. 未払消費税等	97,064			-			97,064
11. 新株引受権	10,575			11,025			450
12. その他	7,415			-			7,415
流動負債合計	529,516	8.1		791,591	18.3		262,075
固定負債							
1. 社債 *5	-			22,500			22,500
2. 長期借入金 *2	-			70,530			70,530
3. 繰延税金負債	25,380			-			25,380
4. 退職給与引当金	-			23,682			23,682
5. 退職給付引当金	27,183			-			27,183
固定負債合計	52,563	0.8		116,712	2.7		64,148
負債合計	582,079	8.9		908,304	21.0		326,224
(資本の部)							
資本金 *3	3,229,004	49.6		2,039,254	47.2		1,189,750
資本準備金	3,902,154	60.0		1,989,254	46.0		1,912,900
欠損金							
当期末処理損失	1,235,495			614,030			621,464
欠損金合計	1,235,495	19.0		614,030	14.2		621,464
その他有価証券評価差額金	35,049	0.5		-	-		35,049
資本合計	5,930,711	91.1		3,414,477	79.0		2,516,234
負債・資本合計	6,512,791	100.0		4,322,781	100.0		2,190,010

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 18 期			第 17 期			増 減 金 額 (印 減)
	〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月 31日〕			〔自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月 31日〕			
	金 額	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比	
売上高			%			%	
1. 製品売上高	2,974,028			1,667,548			
2. ロイヤリティー収入	1,942,244	4,916,273	100.0	851,511	2,519,060	100.0	2,397,213
売上原価							
1. 期首製品たな卸高	-			549			
2. 当期製品製造原価	1,903,346			1,048,240			
合計	1,903,346			1,048,790			
3. ロイヤリティー原価	34,437	1,937,784	39.4	17,429	1,066,219	42.3	871,564
売上総利益		2,978,489	60.6		1,452,841	57.7	1,525,648
販売費及び一般管理費 *1,*3		3,038,183	61.8		1,902,577	75.5	1,135,605
営業損失		59,694	1.2		449,736	17.8	390,042
営業外収益							
1. 受取利息	673			710			
2. 有価証券利息	2,277			4,065			
3. 受取配当金	398			175			
4. 受取賃貸料	1,272			1,650			
5. 経営指導料	35,000			-			
6. 為替差益	2,239			-			
7. その他	4,311	46,172	0.9	1,013	7,615	0.3	38,556
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	-			6,261			
2. 支払利息	1,015			-			
3. 社債利息	297			4,372			
4. 社債発行差金償却	42			808			
5. 新株発行費	40,989			-			
6. その他	391	42,737	0.8	5,919	17,362	0.7	25,519
経常損失		56,258	1.1		459,483	18.2	403,079
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	48,483			-			
2. 貸倒引当金戻入益	-	48,483	0.9	1,326	1,326	0.0	47,157

(単位：千円)

科 目	第 18 期			第 17 期			増 減 金 額 (印 減)
	〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月 31日〕			〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月 31日〕			
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%	
特別損失			%			%	
1 . 固定資産除却損 *2	4,038			481			
2 . 投資有価証券売却損	25,030			-			
3 . 投資有価証券評価損	574,502			3,134			
4 . 出資金投資損失	1,082			-			
5 . 社債償還損	144			10,028			
6 . 過年度支払ロイヤリティー	-			24,814			
7 . その他	5,090	609,889	12.4	-	38,458	1.5	571,285
税引前当期純損失		617,664	12.6		496,616	19.7	121,048
法人税、住民税及び事業税		3,800	0.0		2,290	0.1	1,510
当期純損失		621,464	12.6		498,906	19.8	122,558
前期繰越損失		614,030			115,124		498,906
当期末処理損失		1,235,495			614,030		621,464

(3) 損失処理案

(単位：千円)

科 目	第 18 期		第 17 期	
	〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕		〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕	
期 別	金 額		金 額	
当期未処理損失		1,235,495		614,030
次期繰越損失		1,235,495		614,030

重要な会計方針

期 別	第 18 期	第 17 期
項 目	〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月 31日〕	〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月 31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 6～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 _____</p>	<p>(1) 新株発行費 _____</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

期 別	第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕	第 17 期 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕
項 目		
	(3) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。	(3) 社債発行差金 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	—————
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額（法定繰入率）を計上するほか、個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

（表示方法の変更）

第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕	第 17 期 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕
前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」（当事業年度末の残高は16,780千円）は、当事業年度末において資産の総額の100分の1以下となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。	—————

追 加 情 報

第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕	第 17 期 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕
<p>退職給付会計について</p> <p>当期より「退職給付に係る会計基準」（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年 6月16日）を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当期より時価をもって貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が60,429千円増加し、税効果額25,380千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を35,049千円計上しております。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>スプレッド方式による新株式発行について</p> <p>平成13年 2月26日の有償一般募集による新株式発行（1,100株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買取引契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成13年 2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によ</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">第 18 期</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 17 期</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕</p>
<p>れば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税引前当期純損失は同額少なく計上されております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>研究開発費の会計処理</p> <p>当期から研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会平成10年 3月13日）を適用し、前期まで売上原価に計上していた研究開発費については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方式によった場合と比較して、製造原価は525,218千円減少し、売上総利益、および販売費及び一般管理費は同額だけ増加しております。</p> <p>税効果会計の適用</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>なお、税効果会計の適用に伴う、財務諸表への影響はありません。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日〕	第 17 期 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日〕																				
<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">34,403 千円</td> </tr> <tr> <td>前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">52,050 千円</td> </tr> <tr> <td>短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">111,000 千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">29,303 千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">60,991 千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">61,740 千円</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">41,200 千円</td> </tr> <tr> <td>前 受 金</td> <td style="text-align: right;">1,575 千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	34,403 千円	前 渡 金	52,050 千円	短 期 貸 付 金	111,000 千円	流動資産・その他	29,303 千円	投資その他の資産・その他	60,991 千円	買 掛 金	61,740 千円	未 払 金	41,200 千円	前 受 金	1,575 千円	<p>* 1</p>				
売 掛 金	34,403 千円																				
前 渡 金	52,050 千円																				
短 期 貸 付 金	111,000 千円																				
流動資産・その他	29,303 千円																				
投資その他の資産・その他	60,991 千円																				
買 掛 金	61,740 千円																				
未 払 金	41,200 千円																				
前 受 金	1,575 千円																				
<p>* 2</p>	<p>* 2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">定 期 預 金</td> <td style="text-align: right;">41,073 千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">35,950 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">107,181 千円</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">1,795 千円</td> </tr> <tr> <td>敷 金 保 証 金</td> <td style="text-align: right;">55,199 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,199 千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">34,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,940 千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">50,280 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,220 千円</td> </tr> </table>	定 期 預 金	41,073 千円	建 物	35,950 千円	土 地	107,181 千円	投 資 有 価 証 券	1,795 千円	敷 金 保 証 金	55,199 千円	計	241,199 千円	短 期 借 入 金	34,000 千円	一年内返済予定の長期借入金	35,940 千円	長 期 借 入 金	50,280 千円	計	120,220 千円
定 期 預 金	41,073 千円																				
建 物	35,950 千円																				
土 地	107,181 千円																				
投 資 有 価 証 券	1,795 千円																				
敷 金 保 証 金	55,199 千円																				
計	241,199 千円																				
短 期 借 入 金	34,000 千円																				
一年内返済予定の長期借入金	35,940 千円																				
長 期 借 入 金	50,280 千円																				
計	120,220 千円																				
<p>* 3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">61,008 株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">16,842 株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	61,008 株	発 行 済 株 式 総 数	16,842 株	<p>* 3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">61,008 株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">15,252 株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	61,008 株	発 行 済 株 式 総 数	15,252 株												
授 権 株 式 数	61,008 株																				
発 行 済 株 式 総 数	16,842 株																				
授 権 株 式 数	61,008 株																				
発 行 済 株 式 総 数	15,252 株																				
<p>* 4</p>	<p>* 4 主な外貨建資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">31,642 千円 (274 千米^{ドル})</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">159,850 千円 (1,500 千米^{ドル})</td> </tr> <tr> <td>関 係 会 社 株 式</td> <td style="text-align: right;">281,170 千円 (2,600 千米^{ドル})</td> </tr> <tr> <td>出 資 金</td> <td style="text-align: right;">27,163 千円 (250 千米^{ドル})</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">8,716 千円 (74 千米^{ドル})</td> </tr> </table>	売 掛 金	31,642 千円 (274 千米 ^{ドル})	投 資 有 価 証 券	159,850 千円 (1,500 千米 ^{ドル})	関 係 会 社 株 式	281,170 千円 (2,600 千米 ^{ドル})	出 資 金	27,163 千円 (250 千米 ^{ドル})	買 掛 金	8,716 千円 (74 千米 ^{ドル})										
売 掛 金	31,642 千円 (274 千米 ^{ドル})																				
投 資 有 価 証 券	159,850 千円 (1,500 千米 ^{ドル})																				
関 係 会 社 株 式	281,170 千円 (2,600 千米 ^{ドル})																				
出 資 金	27,163 千円 (250 千米 ^{ドル})																				
買 掛 金	8,716 千円 (74 千米 ^{ドル})																				

<p style="text-align: center;">第 18 期</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 17 期</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕</p>
<p>* 5</p>	<p>* 5 定期預金の設定およびその払戻の制限について</p> <p>当社は、当社と野村信託銀行株式会社との間において平成12年7月24日付で締結された新株引受権付社債に関する総額引受契約書の規定に基づき、平成12年7月25日に当社が野村信託銀行株式会社に対して支払う新株引受権付社債の発行価額の総額（11億250万円）を、同日付で同行に定期預金として預ける旨の契約をしております。</p> <p>また、野村信託銀行株式会社は、下記の（ ）および（ ）の事由の双方が発生するまでの間、当社による本預金の全部または一部の払い戻しの請求に応じる義務を負わないこととなっております。</p> <p>（ ）野村信託銀行が、当社より原社債の買い戻し総額的一切を受領すること。</p> <p>（ ）野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売買代金の全額を受領すること。</p> <p>なお、当期末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕	第 17 期 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕																												
<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は24.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、75.6%であります。主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">294,711 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">471,400 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,448 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">208,485 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">64,549 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研 究 開 発 費</td><td style="text-align: right;">989,344 千円</td></tr> </table>	広 告 宣 伝 費	294,711 千円	給 与 手 当	471,400 千円	賞与引当金繰入額	80,448 千円	支 払 手 数 料	208,485 千円	減 価 償 却 費	64,549 千円	研 究 開 発 費	989,344 千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は21.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、78.7%であります。主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">113,504 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役 員 報 酬</td><td style="text-align: right;">113,646 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">336,208 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,914 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,762 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支 払 報 酬</td><td style="text-align: right;">129,976 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">38,535 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研 究 開 発 費</td><td style="text-align: right;">635,739 千円</td></tr> </table>	広 告 宣 伝 費	113,504 千円	役 員 報 酬	113,646 千円	給 与 手 当	336,208 千円	賞与引当金繰入額	20,914 千円	退職給与引当金繰入額	3,762 千円	支 払 報 酬	129,976 千円	減 価 償 却 費	38,535 千円	研 究 開 発 費	635,739 千円
広 告 宣 伝 費	294,711 千円																												
給 与 手 当	471,400 千円																												
賞与引当金繰入額	80,448 千円																												
支 払 手 数 料	208,485 千円																												
減 価 償 却 費	64,549 千円																												
研 究 開 発 費	989,344 千円																												
広 告 宣 伝 費	113,504 千円																												
役 員 報 酬	113,646 千円																												
給 与 手 当	336,208 千円																												
賞与引当金繰入額	20,914 千円																												
退職給与引当金繰入額	3,762 千円																												
支 払 報 酬	129,976 千円																												
減 価 償 却 費	38,535 千円																												
研 究 開 発 費	635,739 千円																												
<p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">4,038 千円</td></tr> </table>	器 具 備 品	4,038 千円	<p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物 付 属 設 備</td><td style="text-align: right;">481 千円</td></tr> </table>	建 物 付 属 設 備	481 千円																								
器 具 備 品	4,038 千円																												
建 物 付 属 設 備	481 千円																												
<p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は989,344千円であります。</p>	<p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は635,739千円であります。</p>																												

(リース取引関係)

第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日〕	第 17 期 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日〕																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">237,231</td> <td style="text-align: right;">92,749</td> <td style="text-align: right;">144,482</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">4,940</td> <td style="text-align: right;">7,288</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">249,461</td> <td style="text-align: right;">97,689</td> <td style="text-align: right;">151,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">45,854 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">110,332 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">156,186 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,170 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,125 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,514 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,359 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,647 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">8,006 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	237,231	92,749	144,482	ソフトウェア	12,229	4,940	7,288	合 計	249,461	97,689	151,771	1 年 内	45,854 千円	1 年 超	110,332 千円	合 計	156,186 千円	支払リース料	63,170 千円	減価償却費相当額	57,125 千円	支払利息相当額	7,514 千円	1 年 内	2,359 千円	1 年 超	5,647 千円	合 計	8,006 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">261,590</td> <td style="text-align: right;">98,723</td> <td style="text-align: right;">162,867</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">273,820</td> <td style="text-align: right;">101,218</td> <td style="text-align: right;">172,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">47,030 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">128,841 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">175,872 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,047 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,336 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,687 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">534 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">534 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	261,590	98,723	162,867	ソフトウェア	12,229	2,494	9,734	合 計	273,820	101,218	172,601	1 年 内	47,030 千円	1 年 超	128,841 千円	合 計	175,872 千円	支払リース料	42,047 千円	減価償却費相当額	37,336 千円	支払利息相当額	4,687 千円	1 年 内	534 千円	1 年 超	-	合 計	534 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
器具備品	237,231	92,749	144,482																																																																										
ソフトウェア	12,229	4,940	7,288																																																																										
合 計	249,461	97,689	151,771																																																																										
1 年 内	45,854 千円																																																																												
1 年 超	110,332 千円																																																																												
合 計	156,186 千円																																																																												
支払リース料	63,170 千円																																																																												
減価償却費相当額	57,125 千円																																																																												
支払利息相当額	7,514 千円																																																																												
1 年 内	2,359 千円																																																																												
1 年 超	5,647 千円																																																																												
合 計	8,006 千円																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
器具備品	261,590	98,723	162,867																																																																										
ソフトウェア	12,229	2,494	9,734																																																																										
合 計	273,820	101,218	172,601																																																																										
1 年 内	47,030 千円																																																																												
1 年 超	128,841 千円																																																																												
合 計	175,872 千円																																																																												
支払リース料	42,047 千円																																																																												
減価償却費相当額	37,336 千円																																																																												
支払利息相当額	4,687 千円																																																																												
1 年 内	534 千円																																																																												
1 年 超	-																																																																												
合 計	534 千円																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く) に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、第18期 (平成14年 1月31日現在) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位 : 千円)

第 18 期 (平成14年 1月31日現在)	第 17 期 (平成13年 1月31日現在)
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度額超過額	退職給与引当金損金算入限度額超過額
7,991	1,110
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
241,291	858
賞与引当金損金算入限度額超過額	会員権評価損失否認
5,516	6,615
繰越欠損金	繰越欠損金
327,818	304,545
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
582,618	313,129
評価性引当額	評価性引当額
582,618	313,129
繰延税金資産の合計	繰延税金資産の合計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債の純額
その他有価証券評価差額金	-
25,380	-
繰延税金負債の合計	
25,380	
繰延税金負債の純額	
25,380	
2 . 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳	2 . 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.9%	1.4%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.6%	0.5%
評価性引当額	評価性引当額
39.9%	40.3%
その他	その他
0.2%	0.3%
税効果適用後の法人税等負担率	税効果適用後の法人税等負担率
0.6%	0.5%

(重要な後発事象)

第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕	第 17 期 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕																																																			
—————	<p>1. 当社株式は、平成13年2月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社上場に当たり、平成13年1月22日及び平成13年2月2日開催の取締役会により、新株発行を決議し、平成13年2月25日に払込が完了いたしました。</p> <p>その概要は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 発行新株式数</td> <td style="width: 40%;">額面普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,100株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(新株式発行後の発行済株式数)</td> <td style="text-align: right;">16,352株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">1,275,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,402,500,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">637,500円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">701,250,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(増資後の資本金)</td> <td style="text-align: right;">2,740,504,000円</td> </tr> <tr> <td>(6) 申込期日</td> <td></td> <td style="text-align: right;">平成13年 2月22日</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td></td> <td style="text-align: right;">平成13年 2月25日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td></td> <td style="text-align: right;">平成13年 2月 1日</td> </tr> <tr> <td>(9) 募集方法</td> <td></td> <td style="text-align: right;">ブックビルディング方式による一般募集</td> </tr> </table> <p>(10) 資金の用途</p> <p>調達資金2,105,200千円のうち、919,262千円につきましては運転資金(主として人件費、研究開発費)に、1,185,938千円につきましては、投融资(欧州およびアジア地域における新規拠点設立および既存海外拠点を含めた運転資金等、ならびに合弁会社の設立および戦略的パートナーへの出資等)に充当される予定であります。</p> <p>2. 平成13年 4月16日開催の取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される子会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">社名</td> <td style="width: 60%;">アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>ドイツ オーバーハウゼン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">90,000EURO (約1千万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,710,000EURO (約1億9千万円)</td> </tr> <tr> <td>出資比率</td> <td>株式会社ACCESS</td> <td style="text-align: right;">(94%予定)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">(6%予定)</td> </tr> </table>	(1) 発行新株式数	額面普通株式	1,100株		(新株式発行後の発行済株式数)	16,352株	(2) 発行価額	1株につき	1,275,000円	(3) 発行価額の総額		1,402,500,000円	(4) 資本組入額	1株につき	637,500円	(5) 資本組入額の総額		701,250,000円		(増資後の資本金)	2,740,504,000円	(6) 申込期日		平成13年 2月22日	(7) 払込期日		平成13年 2月25日	(8) 配当起算日		平成13年 2月 1日	(9) 募集方法		ブックビルディング方式による一般募集	社名	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー		所在地	ドイツ オーバーハウゼン		資本の額	資本金	90,000EURO (約1千万円)		資本準備金	1,710,000EURO (約1億9千万円)	出資比率	株式会社ACCESS	(94%予定)		その他	(6%予定)
(1) 発行新株式数	額面普通株式	1,100株																																																		
	(新株式発行後の発行済株式数)	16,352株																																																		
(2) 発行価額	1株につき	1,275,000円																																																		
(3) 発行価額の総額		1,402,500,000円																																																		
(4) 資本組入額	1株につき	637,500円																																																		
(5) 資本組入額の総額		701,250,000円																																																		
	(増資後の資本金)	2,740,504,000円																																																		
(6) 申込期日		平成13年 2月22日																																																		
(7) 払込期日		平成13年 2月25日																																																		
(8) 配当起算日		平成13年 2月 1日																																																		
(9) 募集方法		ブックビルディング方式による一般募集																																																		
社名	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー																																																			
所在地	ドイツ オーバーハウゼン																																																			
資本の額	資本金	90,000EURO (約1千万円)																																																		
	資本準備金	1,710,000EURO (約1億9千万円)																																																		
出資比率	株式会社ACCESS	(94%予定)																																																		
	その他	(6%予定)																																																		

<p style="text-align: center;">第 18 期</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 17 期</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕</p>
	<p style="text-align: right;">事業内容</p> <p style="text-align: right;">non-PC端末向け組込みインターネットソフトウェアの開発 ・ライセンスおよびサービ ンテグレーション業務</p> <p>(2) 設立の日程</p> <p style="text-align: right;">会社設立 平成13年 4月下旬(予定)</p> <p style="text-align: right;">業務開始 平成13年 4月下旬(予定)</p> <p>3 . 平成13年 4月16日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクに対して増資の払込(当社出資比率100.0%)を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 北米での業務拡大に対応した財務基盤の強化のため</p> <p>(2) 出資金額 3,850,000米ドル</p> <p>(3) 出資株数 12,222,222株 (優先株シリーズA)</p> <p>(4) 出資時期 平成13年 5月上旬(予定)</p>

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役の変動

該当事項はありません。